

【4月米雇用統計】 雇用増 28.8 万、失業率 6.3%、 市場予想より大幅に改善

経済研究部 研究員 高山 武士

TEL:03-3512-1824 E-mail: takayama@nli-research.co.jp

1. 結果の概要: 市場予想より大幅に改善

5月2日、米国労働省（BLS）は4月の雇用統計を公表した。4月の非農業部門雇用者数は前月対比で28.8万人の増加¹（前月改定値：+20.3万人）となった。増加幅は3月から大きく拡大、市場予想の+21.8万人（Bloomberg集計の中央値、以下同様）も上回った（後掲図表1を参照）。業種別に見ても生産部門、サービス部門ともに良好な結果であった。

失業率は6.3%（前月：6.7%、市場予想：6.6%）と前月から0.4%ポイント改善、小幅改善を見込んでいた市場予想と比べて改善幅は大きかった（後掲図表4を参照）。ただし、こちらは、労働力人口の減少が目立っており、労働参加率の低下により失業率が改善したという面が強い。これは典型的な「悪い失業率の低下」と言え、手放しで歓迎できる内容とも言えなかった。

2. 結果の評価: 雇用環境の評価がますます難しく

4月の雇用統計は、非農業部門雇用増、失業率ともに市場予想よりも大幅に改善した。雇用増については前月、前々月も上方修正されており、2月以降、3カ月連続で節目となる20万人の雇用増を達成したことになる。寒波による伸び悩みが顕在化した昨年12月からの平均雇用増を計算しても+18.8万人となり、寒波からの反動増という要因を考慮しても強い結果と評価できるだろう。

一方、失業率は判断が難しい。失業率は大幅に低下したが、その大部分は労働参加率の減少による「悪い失業率の低下」であった。特に、長期失業者の労働市場からの退出が進んでおり、緊急失業給付（EUC、通常の26週の失業給付とは別に追加の給付が受けられる制度）が昨年12月に失効したことで求職活動が鈍っている可能性が考えられる。長期失業が循環的な要因なのか、構造的な要因なのかには様々な見方があるが²、少なくとも、統計によれば27週以上の長期失業者は失業者全体の35%以上に達している。失業給付を失った長期失業者が就業できずに求職をあきらめて労

¹ 季節調整済の数値。以下、特に断りがない限り、季節調整済の数値を記載している。

² 長期失業者の増加が構造的な要因であり解消に時間がかかるとの見方は、例えば、議会予算局（CBO）が今年2月に発表したレポート（<http://www.cbo.gov/publication/45011>）で指摘されている。このレポートによれば、2007年終盤から2013年終盤における約2%ポイントの失業率の悪化のうち、景気要因（循環的失業）が約1%ポイント分、構造的要因（構造的失業）が約1%ポイント分であり、構造的要因のうち、0.5%ポイントは長期間の失業が汚名（stigma）となり、また技能が劣化することで職を得られないという要因、0.5%ポイントは雇用の（技術的、地理的な）ミスマッチ要因、0.1%ポイントが特別な失業給付の削減による求職意欲の低下要因としている。レポートでは、今後も長期失業の汚名や技能の劣化が失業率を高める要因として残ると指摘している。

一方、長期失業者の増加が循環的な要因であるとの意見は、例えば、イエレンFRB議長の3月のシカゴでの講演がある。ここでイエレン氏は労働市場には弛み（slack）が生じており、長期失業もこの弛みのために生じる循環的失業で、金融政策により解消されるものだと述べている（<http://www.federalreserve.gov/newsevents/speech/yellen20140331a.htm>）。

働市場から退出するという傾向が進めば、労働参加率の改善は難しくなると考えられる。

雇用統計のうち事業所調査と家計調査で整合的でない部分もあり、雇用環境については今後の統計を踏まえて、時間をかけて評価する必要がある。ただ、雇用の見方は金融政策に直結する問題だけに、FOMCがどのように雇用環境を評価するのかが注目されそうだ。イエレンFRB議長は、雇用環境の改善により長期失業者も職に就くチャンスが得られ、労働参加率も改善すると指摘するが、FOMCメンバー間でも見解の相違はあるだろう。タカ派メンバーによる金融引締め必要性が訴えられる可能性も高まってきたと言える。

3. 事業所調査の詳細: サービス部門、生産部門ともに好調

事業所調査のうち、4月の非農業部門雇用増の内訳を見ると(図表1)、民間サービス部門が+22.0人(前月:+17.3万人)となり、引き続き全体の増加を牽引した。サービス部門のなかでは専門・事業サービス業が+7.5万人(前月:+5.2万人)と増加幅が大きかった。また、雇用規模の大きい小売業も4月は+3.45万人(前月:+2.48万人)と増加幅を拡大させ、その他のサービス部門も前月に引き続き好調であった。

4月は生産部門も+5.3万人(前月:+2.9万人)

と、増加幅を改善させている。雇用規模の大きい製造業は+1.2万人(前月:+0.7万人)、建設業は+3.2万人(前月:+1.7万人)といずれも昨年平均(製造業で+0.7万人、建設業で+1.3万人)を大きく上回る好調ぶりであった。

政府部門の雇用者は+1.5万人(前月:+0.1万人)と改善している。地方政府の雇用が拡大したほか、削減が進んでいた州政府や連邦政府の雇用が改善したこと(州政府は雇用増に転じ、連邦政府は減少幅が縮小)が背景にある。

前月(3月)と前々月(2月)の雇用増(改定値)は、前月が+20.3万人(改定前:+19.2万人)、前々月が+22.2万人(改定前:+19.7万人)となり、合計で3.6万人の上方修正がなされた。業種別に見ても、上方修正されている業種が多い(図表2)。何より、節目となる20万人の雇用増を2月から達成していたことになり、雇用の改善が着実に進んでいることを印象付ける内容と言える。

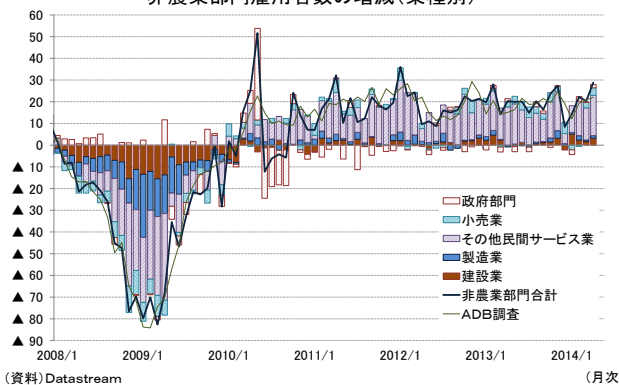
なお、労働省の公表に先立って4月30日に発表されたADP社発表の推計は、非農業部門(政府部門除く)の雇用増が+22.0万人(前月:同+20.9万人、市場予想:+21.0万人)であり、こちらも前月値や市場予想を上回る内容だった。また、前月(3月)雇用増(改定値)が上方修正された点も(19.1万人→20.9万人)、今回発表されたBLSの雇用統計と類似している。ただし、雇用増の結果はBLSの雇用統計が示すほど強い内容ではなかった。

4月の賃金・労働時間については、民間平均の週当たり労働時間が34.5時間(前月:34.5時間)、時間当たり賃金も24.31ドル(前月:24.31ドル)といずれも横ばいとなり、週当たり賃金も838.70ドル(前月:838.70ドル)と変わらなかった。寒波の影響は解消し、これまでの2%前後の賃金上

(図表1)

(前月差、万人)

非農業部門雇用者数の増減(業種別)

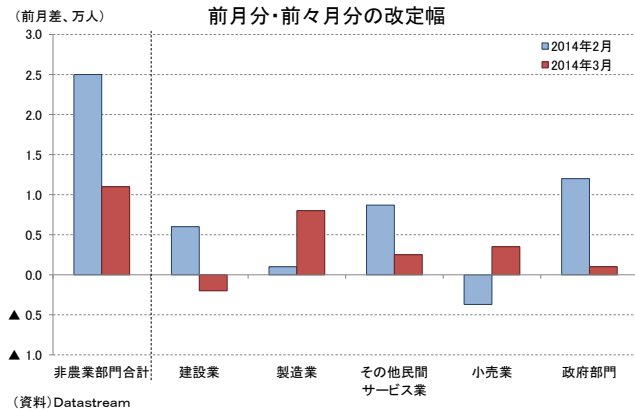


(資料) Datastream

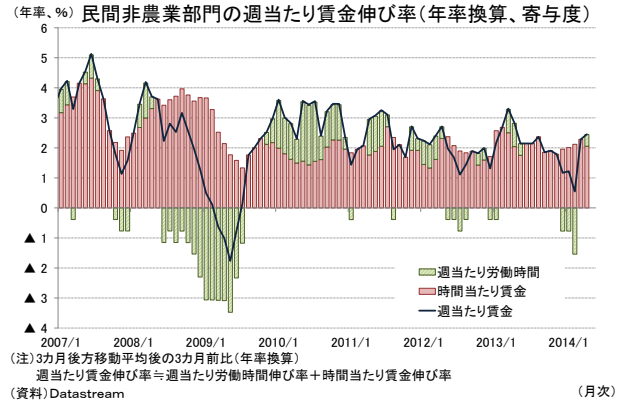
(月次)

昇トレンドに復していると言える³ (図表 3)。

(図表 2)



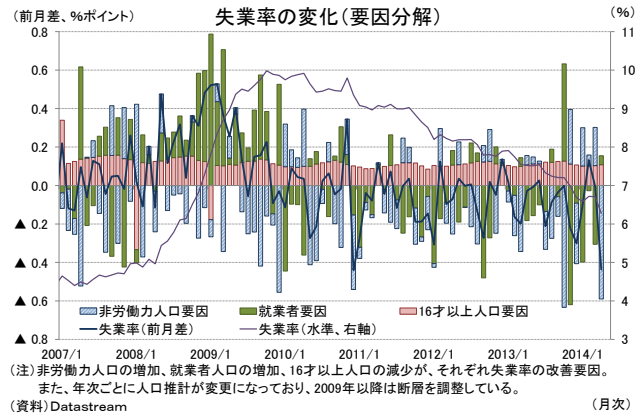
(図表 3)



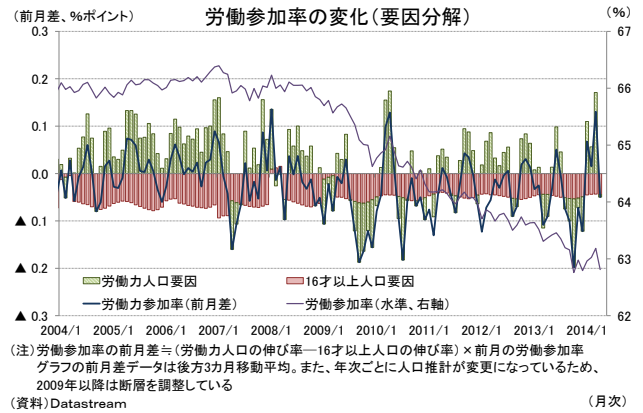
4. 家計調査の詳細: 典型的な悪い失業率低下

家計調査の結果を見ると、4月の労働力人口は前月対比で大幅に減少、▲80.6万人となった(前月:+50.3万人)。内訳を見ると、就業者数が▲7.3万人(前月:+47.6万人)、失業者数が▲73.3万人(前月:+2.7万人)といずれも減少している。一方、非労働力人口は+98.8万人(前月:▲33.1万人)と大幅に増加しており、その結果、労働参加率は62.8%(前月:63.2%)まで悪化した。

(図表 4)



(図表 5)



失業率は前月から大幅に改善したものの、その要因のほとんどが非労働力人口の増加(≒労働力人口の減少)で説明できる(図表 4)。失業者も減少しているものの、就業者が増えている訳ではない。これは事業所調査の結果と整合的でない部分であるが⁴、家計調査の結果から判断すれば典型的な「悪い失業率低下」と言える。その結果、労働参加率も低下している。

前月までは、就業者が増加し労働参加率に改善が見られており、雇用環境の改善による労働市場への参入意欲が強まってきた可能性が考えられたが、今回の結果は、こうした楽観的な観測に水を

³ 雇用統計では、寒波の影響を被りやすいのは、雇用者数よりも週当たり労働時間であるとしている。ただし、悪天候により労働しない人が発生する一方で、除雪や修復作業に従事する人もいるため、一概に労働時間の短縮とはならない。

⁴ 雇用者数を見ると、事業所調査では前月対比で増加、家計調査では減少ということになる。ただし家計調査については農業部門を含んでいる点に注意。

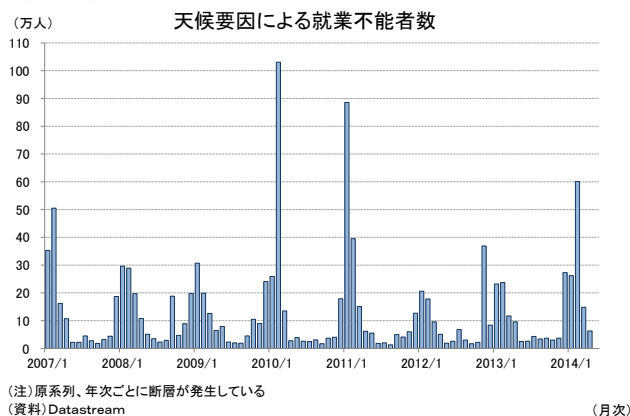
差す結果となった。なお、4月は天候不順による就業不能者数が6.3万人（前月：14.8万人）まで減少し（図表6）、悪天候の影響は考慮しなくても良い状況になっている⁵。

労働市場からの退出に関しては、緊急失業給付（EUC）⁶が昨年12月に失効したため、長期失業者の労働市場からの退出が懸念と言える。実際、27週以上の失業者人数は345.2万人（前月：373.9万人）であった。前月対比では▲28.7万人（前月：▲11.0万）と2カ月連続で減少し、長期失業者のシェアが縮小していることが確認された。その結果、平均失業期間も35.1週（前月：35.6週）と短期化している（図表7）。

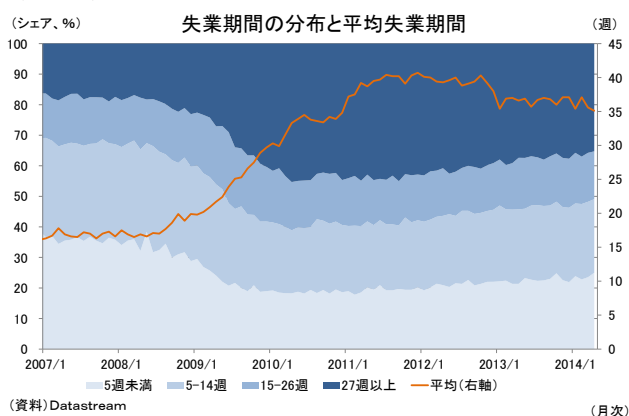
長期失業者の労働市場からの退出という傾向が続けば、労働参加率の低下に歯止めが掛からない可能性もあるため、今後の動向が注目と言えるだろう。

周辺労働力人口（216.0万人、うち求職をあきらめた者が78.3万人）⁷や、経済的理由によるパートタイマー（746.5万人）も考慮した広義の失業率（U-6）⁸も、12.3%（前月：12.7%）に低下した（図表8）。広義の失業率の低下も通常の失業率と同様に労働力人口の減少が寄与した部分大きいと言える。

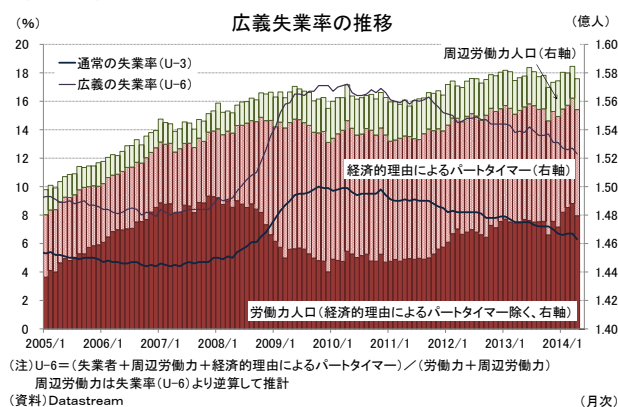
（図表6）



（図表7）



（図表8）



⁵ 家計調査では、統計上は悪天候で働くことができなかった人であっても、職を持っていれば（給与を受けとったか否かは関係なく）「雇用者」として計上される。そのため、職を持っていないと回答しない限り、雇用者数には影響を与えない。ただし、事業所統計では調査期間中に業務を行わず、給与も受けとっていない場合、雇用者として計上されないため、影響が生じる。

⁶ 通常失業期間（26週間）とは別に、州ごとの失業水準に応じて追加的な給付を行う制度。

⁷ 周辺労働力とは、職に就いておらず、過去4週間では求職活動もしていないが、過去12カ月の間には求職活動をしたことがあり、働くことが可能で、また、働きたいと考えている者。本文記載の周辺労働力人口は季節調整前の原数値。求職をあきらめた人は3月では69.8万人であったので、単純に計算すれば（季節調整を考慮しなければ）3月から4月にかけて、8.5万人が求職をあきらめたと言える。また、非労働力人口のうち、求職活動いかんにかかわらず、職に就きたい者のみで集計する（原数値）と、4月は608.8万（前月：589.1万）となり、3月から19.7万人増加している。

⁸ U-6は、失業者に周辺労働力と経済的理由によりパートタイムで働いている者を加えたものを労働力人口と周辺労働力人口の和で除したものの。つまり、U-6 = (失業者 + 周辺労働力人口 + 経済的理由によるパートタイマー) / (労働力人口 + 周辺労働力人口)。

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。